

# 経営比較分析表

京都府 八幡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	73.29	99.86	96.08	2,581

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,589	24.35	2,981.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,350	11.20	6,459.82

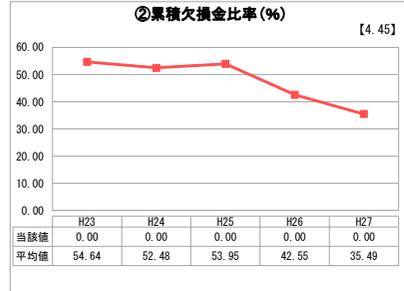
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

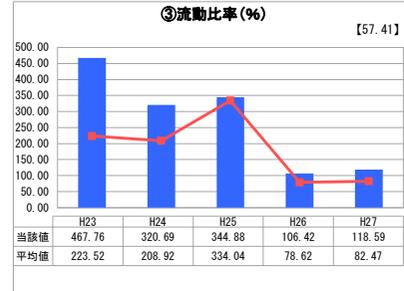
## 1. 経営の健全性・効率性



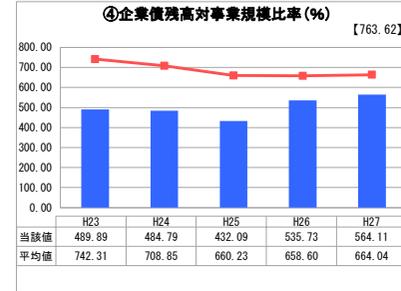
「経常損益」



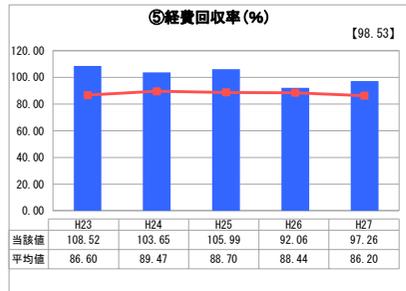
「累積欠損」



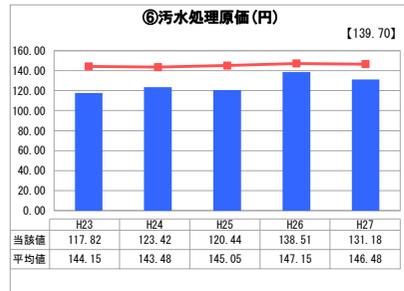
「支払能力」



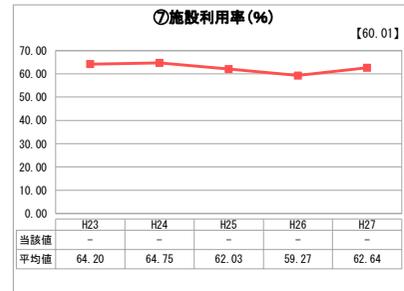
「債務残高」



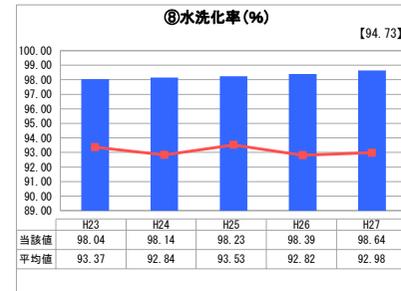
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

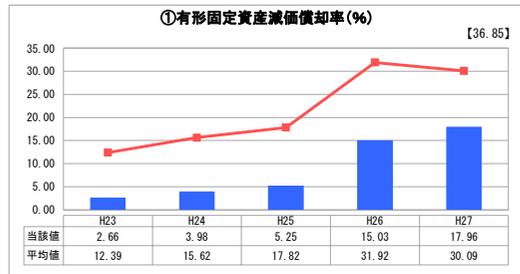


「施設の効率性」

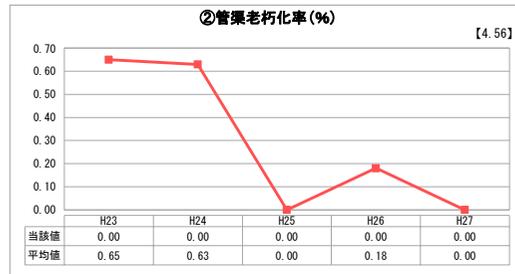


「使用料対象の捕捉」

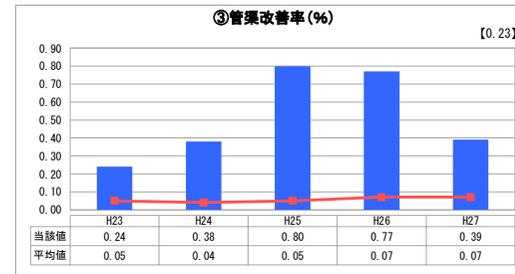
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、費用では、維持管理費の減少に加えて平成26年度に新会計基準を適用した際、一過性の引当金繰入額があったため本年度は前年度と比較して減少となった。収益については下水道使用料収益は前年度並みとなったが他会計補助金等の減少により減額となっている。収益の減少額に比して費用の減少額が下回ったため、前年度を下回る結果となった。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して低くなっている。これは、男山団地造成時に都市再生機構(旧住宅公団)が下水道施設を整備した施設を譲り受けたため、企業債発行額を抑えられたことによるものと考えられる。

流動資産比率については、3月末工期の建設工事の支払額が前年度と比べ減少し、未払金が減少したため前年度を上回る結果となった。

経費回収率については、下水道使用料は前年度並みとなったが、男山地区等の長寿命化工事の第1期目が前年度に終了し、今年度より第2期目となったため汚水施設維持管理費の減少により前年度を上回った。

処理原価については経費回収率と同様の理由により汚水施設維持管理費の減少により前年度を下回った。

主だった集落については、下水道整備が完了し、類似団体と比較して水洗化率が高い状況となっている。

### 2. 老朽化の状況について

平成22年度より、管渠長寿命化計画を策定し、補助金等の財源確保と計画的な管渠の更新を行っているが、当年度は前年度と比較して、改善を行った管渠延長が短かったため、管渠改善率は前年度を下回っている。

なお、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると低くっており、法定耐用年数に近い資産が少ないと考えられる。

## 全体総括

平成27年度は26年度と比較して、有収水量や下水道使用料収益が前年度並みとなったが、長寿命化工事に関連する修繕工事が減少したことにより汚水処理費が減少したため各財政指標に影響を与えている。

管渠の老朽化対策については、国の交付金制度を活用して、財源の確保と計画的な更新を引き続き行っていくこととし、より効率的な事業運営に努めていくことが必要となる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。